



## 2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札  
コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>  
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）入澤 拓也  
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）武田 研輔 TEL 011-558-2211  
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（説明動画を配信）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	1,411	△0.1	44	—	49	192.6	19	—
2024年8月期中間期	1,412	14.8	3	—	17	—	△26	—

（注）包括利益 2025年8月期中間期 19百万円（－％） 2024年8月期中間期 △25百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	3.69	—
2024年8月期中間期	△4.96	—

（参考）持分法投資損益 2025年8月期中間期 6百万円 2024年8月期中間期 4百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2024年8月期中間期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。2025年8月期中間期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	2,884	883	30.6
2024年8月期	2,584	863	33.4

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 883百万円 2024年8月期 863百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,996	11.3	33	346.6	40	73.6	21	—	4.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期中間期	5,280,400株	2024年8月期	5,280,400株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	10,247株	2024年8月期	10,247株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	5,270,153株	2024年8月期中間期	5,266,553株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	9
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(企業結合等関係) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
(追加情報) .....	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調である一方で、物価上昇、各国の金利政策の差異による為替変動、アメリカ新政権の動向等の影響もあり、先行き不透明感が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、「未来の常識を創る」をミッションとし、IoT技術を駆使したソリューションで幅広い業界の課題解決に貢献する「IoTビジネスイノベーション」、建設現場のDXに特化したIoTソリューションで建設業界の課題解決に貢献する「コンストラクションソリューション」、GXニーズに対応した太陽光発電EPC事業にIoTソリューションの付加価値創出でサステナビリティの実現に向けて取り組む「IoTパワード」の3つのソリューション区分で事業を展開しております。

当中間連結会計期間におけるソリューション区分毎の市場環境及び経営戦略についての認識は以下のとおりです。

「IoTビジネスイノベーション」は産業や業種を特定せず、日本が抱える社会課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みを支援し、遠隔操作や監視を活用し省人化・効率化を図ること等の要望をIoT技術で解決してまいります。また、国内IoT市場は2023年の実績で6兆9,189億円、2023年～2028年のCARGは8.0%と非常に高く、2028年には10兆1,653億円に達すると見込まれる成長市場に属しております。当ソリューションでは高利益率を背景に今後も安定した売上成長に取り組んでいく所存です。

「コンストラクションソリューション」が事業を推進する建設業界は、国内企業の建設投資意欲や公共投資が底堅く推移しており、建設需要が増加基調となっております。一方で、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、建設各社は生産性と収益性の改善が喫緊の課題であるとともに、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な問題に加え、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の建設業に対する適用で時間外労働の上限規制への対応も求められております。これら多くの課題を解決するため、建設業界においては、DX推進が喫緊の課題となっておりIT投資意欲は旺盛に推移しております。当ソリューションではこれら建設DXニーズを獲得し市場シェアを拡大する為の先行投資を可能とするべく、資金調達見込先との協議を進めてまいります。

「IoTパワード」が事業を推進するGX分野においても、日本が掲げる2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約に向け各企業の取り組みは強化されてきており、今後益々のESG投資が見込まれる中、クリーンエネルギー設備への投資も増加が予想されております。当ソリューションでは、これらGXニーズを獲得し市場シェアを拡大すべく、引き続き戦略的なコスト投下が必要な先行投資を行いつつ、売上・利益拡大に向けた組織整備や案件獲得に強いパートナー会社等とのネットワーク強化を重点的に取り組む所存です。

報告セグメントにつきましては、IoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソリューション区分体系につきましては、下表に纏めておりますのでご参照ください。

事業セグメント	ソリューション区分	ソリューション区分を構成する事業又は連結子会社	ソリューション区分の位置付け
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	中核事業である、IoTインテグレーションを中心に、DXを支援。また、「ゆりもっと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス	
	コンストラクションソリューション	株式会社GRIFY	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。
	IoTパワード	株式会社パワーでんきイノベーション	GX分野として太陽光発電EPC事業にIoT技術を付加して同業他社と差別化し、日本が掲げる国際公約実現に向け貢献する。

(IoTビジネスイノベーション)

当ソリューションは主としてエコモット株式会社が担っており、自社開発ソリューションである融雪システム遠隔監視ソリューション「ゆりもっと」、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の機能改善、大型案件の継続受注、株式会社プレスステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合弁会社「株式会社プレミア・ブライトコネクト」におけるモビリティサービスの協業、積水樹脂株式会社とのシナジー等、大手企業及び協力会社との協業を軸に事業拡大に注力致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、積水樹脂株式会社との共同開発が順調に推移し利益率も改善しておりますが、大型開発案件等の期ずれが響き、売上高は480,666千円（前年同中間期比17.9%減）となりました。

（コンストラクションソリューション）

当ソリューションは主として株式会社GRIFY（グリフィー）が担っており、自社開発ソリューションである建設現場向けDXサービス「現場ロイド」を中心に、建設DX製品を数多く取り揃えている他、大手ゼネコンとの共同製品開発等にも注力致しました。また、配筋検査ARシステム「BAIAS」は特に売上好調で推移し多くの建設会社様に導入が進んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、売上高は536,064千円（前年同中間期比7.5%増）となりました。

（IoTパワーワード）

当ソリューションは主として株式会社パワーでんきイノベーションが担っており、太陽光発電設備に係る土地開発・施工販売を主力事業とし、パートナー会社開拓等の案件獲得に向けたネットワーク強化に注力致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、順調に案件数が増加したことにより、売上高は394,708千円（前年同中間期比20.3%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,411,438千円（前年同中間比0.1%減）、営業利益44,960千円（前年同中間期は営業利益3,724千円）、経常利益49,767千円（前年同中間期は経常利益17,010千円）、親会社株主に帰属する中間純利益19,470千円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失26,111千円）となりました。

なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動があります。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。 「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相關することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、2,242,546千円と前連結会計年度末（2,012,407千円）と比較し230,138千円増加しました。これは主に、前渡金が176,018千円、受取手形、売掛金及び契約資産が75,564千円それぞれ増加した一方、未成工事支出金が20,956千円減少したことによるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、641,678千円と前連結会計年度末（571,779千円）と比較し69,898千円増加しました。これは主に、無形固定資産が48,645千円、投資その他の資産が24,751千円それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、1,564,838千円と前連結会計年度末（1,354,229千円）と比較し210,608千円増加しました。これは主に、工事未払金が69,320千円、短期借入金が21,655千円、1年内返済予定の長期借入金が12,446千円、契約負債が86,705千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、435,964千円と前連結会計年度末（365,976千円）と比較し69,987千円増加しました。これは主に、長期借入金が84,078千円増加した一方で、その他の固定負債が17,127千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、883,422千円と前連結会計年度末(863,980千円)と比較し19,441千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益19,470千円を計上したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ77,487千円減少し、505,304千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、100,134千円となりました。

収入の主な内訳は、契約負債の増加額86,705千円、減価償却費49,034千円、税金等調整前中間純利益49,081千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額101,484千円、棚卸資産の増加額96,458千円、前渡金の増加額176,018千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、80,279千円となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出60,430千円、関係会社株式の取得による支出19,200千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、102,926千円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入371,655千円、長期借入による収入200,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出350,000千円、長期借入金の返済による支出103,476千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期(連結・個別)の通期業績予想につきましては、2024年10月15日公表の「2024年8月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	582,791	505,304
電子記録債権	227,395	253,315
受取手形、売掛金及び契約資産	314,850	390,415
商品及び製品	62,456	66,339
販売用発電設備	18,925	78,902
仕掛品	3,267	30,676
仕掛販売用発電設備	60,266	49,139
未成工事支出金	22,843	1,886
原材料及び貯蔵品	118,164	120,444
前渡金	513,318	689,336
その他	88,918	57,325
貸倒引当金	△790	△540
流動資産合計	2,012,407	2,242,546
固定資産		
有形固定資産	228,693	225,194
無形固定資産		
のれん	7,781	6,584
その他	90,635	140,478
無形固定資産合計	98,416	147,062
投資その他の資産	244,670	269,421
固定資産合計	571,779	641,678
資産合計	2,584,187	2,884,224
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,968	87,270
工事未払金	15,296	84,616
短期借入金	420,220	441,875
1年内返済予定の長期借入金	158,450	170,896
未払法人税等	13,627	32,761
契約負債	427,603	514,308
賞与引当金	51,977	53,121
その他	187,086	179,986
流動負債合計	1,354,229	1,564,838
固定負債		
長期借入金	287,490	371,568
退職給付に係る負債	23,150	26,187
その他	55,335	38,208
固定負債合計	365,976	435,964
負債合計	1,720,206	2,000,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	617,966	617,966
資本剰余金	608,125	608,125
利益剰余金	△350,352	△330,881
自己株式	△11,855	△11,855
株主資本合計	863,884	883,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	67
その他の包括利益累計額合計	96	67
純資産合計	863,980	883,422
負債純資産合計	2,584,187	2,884,224

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,412,315	1,411,438
売上原価	904,072	866,697
売上総利益	508,242	544,741
販売費及び一般管理費	※ 504,518	※ 499,781
営業利益	3,724	44,960
営業外収益		
受取利息	22	300
受取配当金	8	10
違約金収入	2,986	2,761
補助金収入	3,000	5,511
受取保険金	3,737	1,132
持分法による投資利益	4,875	6,113
その他	3,095	380
営業外収益合計	17,726	16,210
営業外費用		
支払利息	3,916	6,127
棚卸資産処分損	—	3,910
その他	523	1,366
営業外費用合計	4,440	11,404
経常利益	17,010	49,767
特別利益		
固定資産売却益	—	46
特別利益合計	—	46
特別損失		
固定資産除却損	168	732
特別損失合計	168	732
税金等調整前中間純利益	16,842	49,081
法人税、住民税及び事業税	38,629	29,598
法人税等調整額	4,324	12
法人税等合計	42,953	29,610
中間純利益又は中間純損失(△)	△26,111	19,470
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△26,111	19,470



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△26,111	19,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△28
その他の包括利益	131	△28
中間包括利益	△25,980	19,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△25,980	19,441

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	16,842	49,081
減価償却費	31,456	49,034
株式報酬費用	807	—
のれん償却額	1,197	1,197
固定資産除却損	168	732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△694	△250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△775	1,144
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,974	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,952	3,036
受取利息及び受取配当金	△31	△310
違約金収入	△2,986	△2,761
補助金収入	△3,000	△5,511
支払利息	3,916	6,127
持分法による投資損益 (△は益)	△4,875	△6,113
固定資産売却損益 (△は益)	—	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	104,348	△101,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△69,733	△96,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,318	76,622
前渡金の増減額 (△は増加)	△15,068	△176,018
契約負債の増減額 (△は減少)	10,904	86,705
未払又は未収消費税等の増減額	△7,906	35,173
その他	31,919	△9,190
小計	△14,854	△89,289
利息及び配当金の受取額	31	310
違約金の受取額	1,568	1,405
補助金の受取額	3,000	5,511
利息の支払額	△3,507	△6,006
法人税等の支払額	△6,458	△12,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,220	△100,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△67	△68
有形固定資産の取得による支出	△3,259	△688
無形固定資産の取得による支出	△7,522	△60,430
関係会社株式の取得による支出	—	△19,200
その他	△102	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,951	△80,279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	389,209	371,655
短期借入金の返済による支出	△22,560	△350,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△84,344	△103,476
リース債務の返済による支出	—	△15,252
その他	△343	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,961	102,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,790	△77,487
現金及び現金同等物の期首残高	586,195	582,791
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 836,985	※ 505,304

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

(1) 偶発債務

当社連結子会社の株式会社パワーでんきイノベーションは、2023年3月28日付（訴状送達日：2023年4月12日）で有限会社普久原工業から、損害賠償金として49,800千円および遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けており、現在係争中であります。当社及び株式会社パワーでんきイノベーションは原告に対して責任を負うべき理由はないものと認識しており、訴訟において株式会社パワーでんきイノベーションの正当性が受け容れられるよう主張及び立証を続けてまいりましたが、第1審の最終段階に差し掛かり、原告より和解案が提出されたことやこれまでの審理の経過等を鑑み、裁判所から和解勧告を受けております。

現在、取締役会で提案頂いた和解案の内容について協議を進めているところです。

なお、本訴訟の結果によっては株式会社パワーでんきイノベーションの業績に影響を与える可能性はありますが現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
給料及び手当	190,150千円	177,623千円
退職給付費用	8,345 "	7,524 "
のれん償却額	1,197 "	1,197 "
賞与引当金繰入額	30,029 "	21,924 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	836,985千円	505,304千円
現金及び現金同等物	836,985千円	505,304千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。